



令和2年1月9日（木）岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
労働雇用課	労働企画係	棚橋 典広 大野 仁司	内線 3123 直通 058-272-8402 FAX 058-278-2676

## 2019年労働組合基礎調査結果

県では、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しております。このたび、2019年調査結果の概要をとりまとめましたので、お知らせします。

### 【結果概要】

労働組合数：599組合

【前年比】 3組合減少

労働組合員数：128,752人

【前年比】 1,508人増加

#### ○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

労働組合数は5年連続の減少となったものの、労働組合員数は5年連続の増加となった。

#### ○産業別の状況（表2）

産業別に労働組合員数をみると、「製造業」が39,867人（構成比31.0%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」で21,729人（構成比16.9%）、「運輸業・郵便業」15,177人（構成比11.8%）となっている。

#### ○企業規模別の状況（表3）

民営企業の労働組合を企業規模別にみると、「1,000人以上」が154組合（構成比31.0%）、66,761人（構成比60.8%）と最も多く、次いで「100～299人」の111組合（構成比22.3%）、10,808人（構成比9.8%）となっている。

#### ○適用法規別の状況（表4）

適用法規別にみると、「労働組合法」が500組合（構成比83.5%）、110,016人（構成比85.4%）と最も多く、次いで「地方公務員法」が63組合（構成比10.5%）、16,748人（構成比13.0%）となっている。

#### ○全国主要団体への加盟状況（表5）

全国主要団体への加盟状況をみると、連合（日本労働組合総連合会）加盟368組合94,442人、全労連（全国労働組合総連合）加盟63組合4,583人、全労協（全国労働組合連絡協議会）加盟4組合39人、その他（無加盟等）164組合29,688人となっている。

## 【調査の概要】

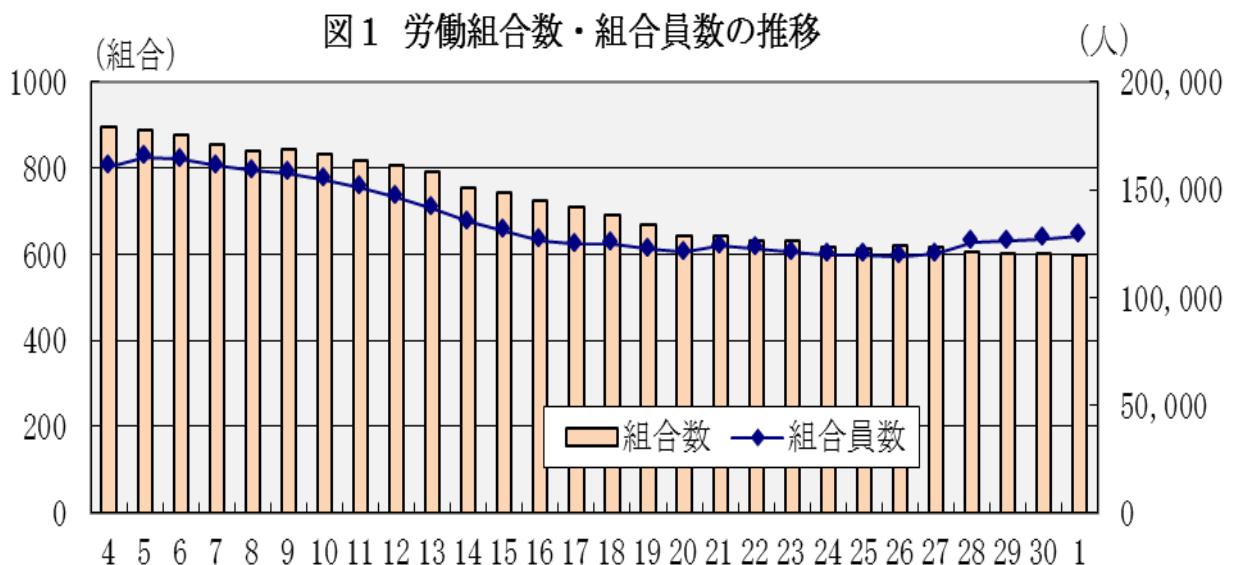
1. 調査目的：この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的にすべての労働組合を対象として、昭和22年以降毎年実施している一般統計である。
2. 調査時点：2019年6月30日現在
3. 調査方法：労働組合に調査票を配布し、回収した。
4. 調査機関：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
5. 注意事項：①構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。  
②表中の△印は減少を示す。

## ○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

年次	組合数		組合員数				参考	
	組合数	対前年 増加率	組合員数①			対前年 増加率	※推定組織率①/②	
			うちパートタイム 労働者	パートタイム労働 者が総数に占め る割合	推定雇用者 数②			
	組合	%	人	人		%	%	人
平成27年	615	△ 0.6	120,044	13,075	10.9	0.8	14.9	804,098
平成28年	607	△ 1.3	125,679	17,234	13.7	4.7	15.2	824,527
平成29年	603	△ 0.7	126,180	16,657	13.2	0.4	15.4	821,854
平成30年	602	△ 0.2	127,244	17,846	14.0	0.8	15.2	838,446
令和元年	599	△ 0.5	128,752	17,950	13.9	1.2	15.3	841,272

※岐阜県の推定組織率の算出方法

- ・岐阜県の推定組織率＝岐阜県の労働組合員数／岐阜県の推定雇用者数
- ・岐阜県の推定雇用者数は、推定組織率の算出のため「経済センサス基礎調査」により推計。
- ・平成X年の岐阜県推定雇用者数＝平成26年経済センサス基礎調査(注)の岐阜県雇用者数×平成X年6月の岐阜県常用雇用者数（毎月勤労統計調査）／平成26年6月(注)の岐阜県常用雇用者数（毎月勤労統計調査）



○産業別の状況（表2）

項目 産業別	令和元年					平成30年					増減		
	組合数		組合員数			組合数		組合員数			組合数	組合員数	
	構成比	人	構成比	うち パート	人	構成比	人	構成比	うち パート	人		人	人
組合	%		%	人		組合		%	%		人		
計	599	100.0	128,752	100.0	17,950	602	100.0	127,244	100.0	17,846	△ 3	1,508	104
農業、林業	5	0.8	87	0.1	8	4	0.7	88	0.1	6	1	△ 1	2
鉱業、採石業、砂利 採取業	8	1.3	929	0.7	6	8	1.3	830	0.7	6	0	99	0
建設業	29	4.8	8,330	6.5	1	31	5.1	8,276	6.5	2	△ 2	54	△ 1
製造業	194	32.4	39,867	31.0	901	195	32.4	38,650	30.4	684	△ 1	1,217	217
電気・ガス・熱供給・ 水道業	11	1.8	1,988	1.5	7	11	1.8	1,993	1.6	7	0	△ 5	0
情報通信業	12	2.0	883	0.7	252	10	1.7	949	0.7	304	2	△ 66	△ 52
運輸業、郵便業	78	13.0	15,177	11.8	511	79	13.1	15,072	11.8	472	△ 1	105	39
卸売業、小 売業	50	8.3	21,729	16.9	13,670	53	8.8	21,281	16.7	13,345	△ 3	448	325
金融業、保 険業	21	3.5	8,599	6.7	206	21	3.5	8,830	6.9	218	0	△ 231	△ 12
不動産業、物 品賃貸業	3	0.5	68	0.1	0	3	0.5	69	0.1	0	0	△ 1	0
学術研究、専門・技 術サービス業	10	1.7	1,413	1.1	12	10	1.7	1,446	1.1	11	0	△ 33	1
宿泊業、飲食サー ビス業	4	0.7	359	0.3	175	4	0.7	484	0.4	236	0	△ 125	△ 61
生活関連サービ ス業、娯楽業	10	1.7	1,346	1.0	719	11	1.8	1,302	1.0	845	△ 1	44	△ 126
教育、学習 支援業	49	8.2	3,401	2.6	106	50	8.3	3,431	2.7	87	△ 1	△ 30	19
医療・福祉	32	5.3	5,766	4.5	354	32	5.3	5,224	4.1	435	0	542	△ 81
複合サービ ス事業	9	1.5	3,348	2.6	390	9	1.5	3,372	2.7	551	0	△ 24	△ 161
サービス業	13	2.2	494	0.4	221	12	2.0	526	0.4	267	1	△ 32	△ 46
公務	52	8.7	14,662	11.4	369	52	8.6	15,146	11.9	342	0	△ 484	27
分類不能の 産業	9	1.5	306	0.2	42	7	1.2	275	0.2	28	2	31	14

※「パート」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働者が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー等と呼ばれている者をいう。

○企業規模別の状況（表3）

項目 規模別	令和元年				平成30年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計	組合		人		組合		人		△ 3	1,508
	599		128,752		602		127,244			
民営企業計	構成比		構成比		構成比		構成比			
	%		%		%		%			
	497	100.0	109,803	100.0	502	100.0	108,242	100.0	△ 5	1,561
29人以下	43	8.7	395	0.4	43	8.6	367	0.3	0	28
	76	15.3	2,787	2.5	79	15.7	2,946	2.7	△ 3	△ 159
	111	22.3	10,808	9.8	110	21.9	10,766	9.9	1	42
	35	7.0	7,357	6.7	36	7.2	8,009	7.4	△ 1	△ 652
	38	7.6	10,124	9.2	36	7.2	9,529	8.8	2	595
	154	31.0	66,761	60.8	159	31.7	65,970	60.9	△ 5	791
	40	8.0	11,571	10.5	39	7.8	10,655	9.8	1	916
国営	102		18,949		100		19,002		2	△ 53

※「その他」には、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

○適用法規別の状況（表4）

項目 法規別	令和元年				平成30年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計	組合数	構成比	人	構成比	組合数	構成比	人	構成比	組合数	組合員数
	599	100.0	128,752	100.0	602	100.0	127,244	100.0	△ 3	1,508
労働組合法	500	83.5	110,016	85.4	505	83.9	108,452	85.2	△ 5	1,564
行政執行法人の労働関係に関する法律	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地方公営企業等の労働関係に関する法律	11	1.8	1,070	0.8	10	1.7	589	0.5	1	481
国家公務員法	25	4.2	918	0.7	24	4.0	963	0.8	1	△ 45
地方公務員法	63	10.5	16,748	13.0	63	10.5	17,240	13.5	0	△ 492

○全国主要団体への加盟状況（表5）

項目 産業別	令和元年				平成30年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計	組合	構成比	人	構成比	組合	構成比	人	構成比	組合	組合員数
	599	100.0	128,752	100.0	602	100.0	127,244	100.0	△ 3	1,508
連合	368	61.4	94,442	73.4	375	62.3	93,886	73.8	△ 7	556
全労連	63	10.5	4,583	3.6	61	10.1	4,315	3.4	2	268
全労協	4	0.7	39	0.0	4	0.7	33	0.0	0	6
その他	164	27.4	29,688	23.1	162	26.9	29,010	22.8	2	678

※「その他」には、上記3団体以外の全国主要団体に加盟している組合と無加盟の組合が含まれる。